第９回「近畿における女性の就農状況」
（2015年農林業センサスミニ分析）

近畿農政局統計部

１　農業就業人口の48%が女性

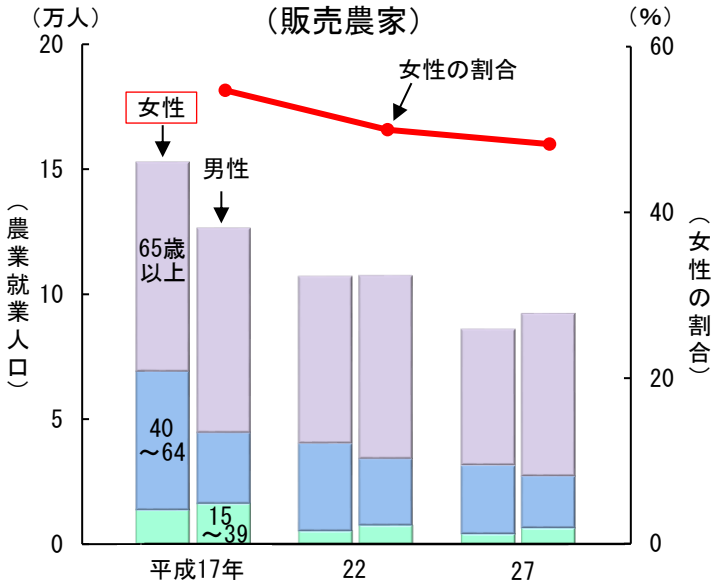
○　近畿における女性の農業就業人口は８万6,253人で、10年間で44%減少。（男性は27%減少）
　これに伴い農業就業人口に占める女性の割合も低下しているが、平成27年においても48%が女性であり、特に40～64歳層では57%を占めるなど、農業の担い手として重要な存在。

○　女性の農業就業人口を従事日数別にみると、従事日数が増加するにつれて稲作の人口割合が低下し、野菜、果樹類などの割合が上昇。

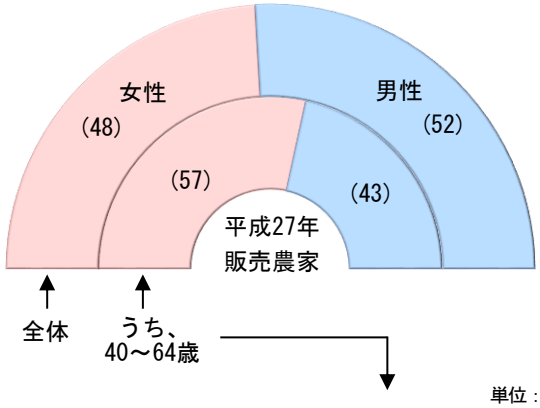
○　一方、農家の女性世帯員の有業率をみると、出産・育児のため離職する人が多い年齢層や、50歳代後半以降でも全世帯の平均に比べて高い割合を維持。

注：農業就業人口とは、自営農業のみに従事した者又は自営農業以外の仕事に従事していても年間労働日数で自営農業が多い者。

農業就業人口の推移（販売農家）



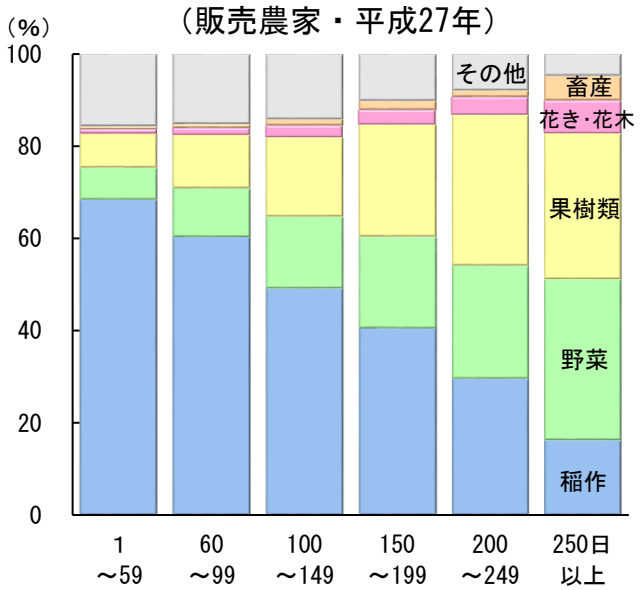
農業就業人口の男女別割合



単位：人

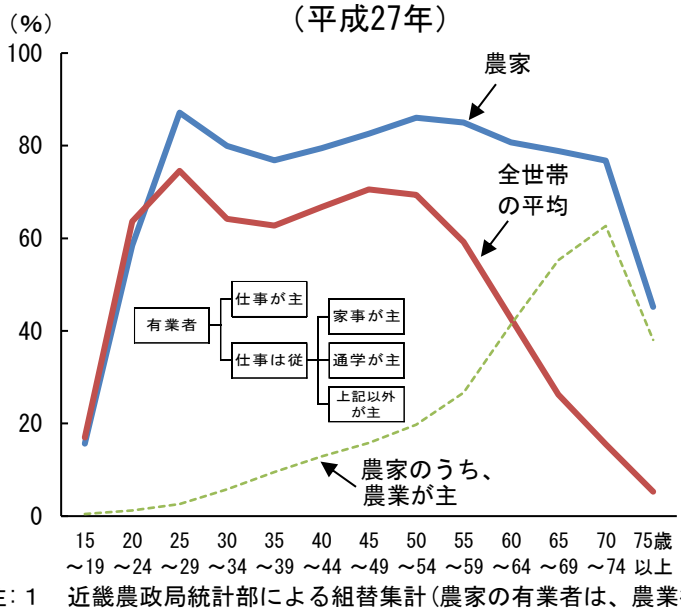
区分	計	15～39歳	40～64	65歳以上
男女計	178,834	10,920	48,246	119,668
女性	86,253	4,284	27,409	54,560
割合(%)	48.2	39.2	56.8	45.6

女性の農業就業人口の従事日数別・部門別割合（販売農家・平成27年）



注：１　近畿農政局統計部による組替集計
　　２　部門は農産物販売金額１位の作目による。

農家の女性世帯員の有業率（平成27年）



注：１　近畿農政局統計部による組替集計（農家の有業者は、農業従事日数30日以上又は農業以外の仕事が主の世帯員とした。）
　　２　世帯平均は平成24年就業構造基本調査（総務省）による。

２　女性が経営方針の決定に関わっている農家は、販売金額が大きい傾向

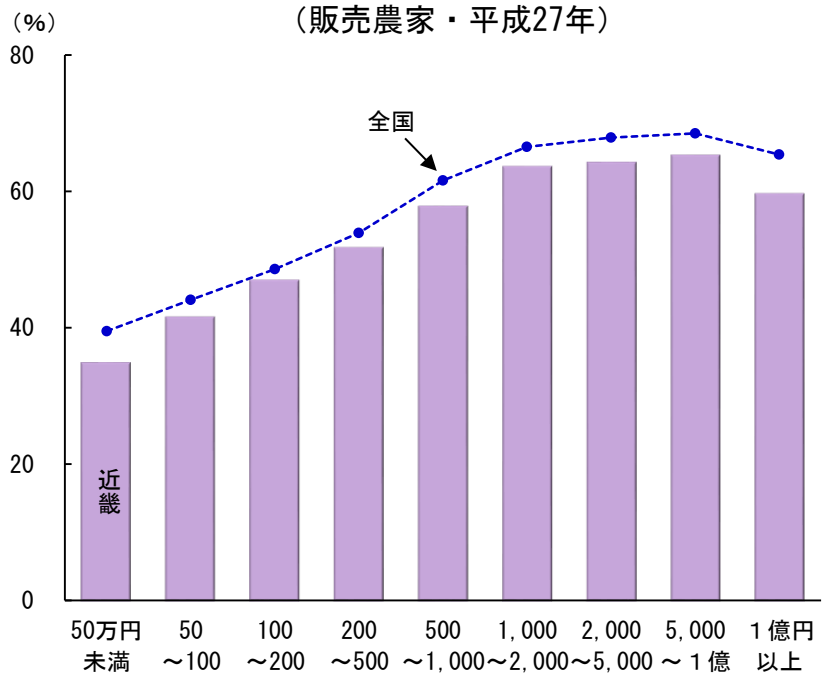
○　女性が経営方針の決定に関わっている農家の割合は41%。
○　同割合を農産物販売金額規模別にみると、女性が経営方針の決定に関わっている農家では、関わっていない農家に比べて販売金額が大きい傾向。
○　組織経営体における女性の経営者・役員等数は4,644人で、10年間で倍増。
○　また、女性の経営者・役員等がいる割合を農産物販売金額規模別にみると、いる組織経営体は、いない組織経営体に比べて販売金額が大きい傾向。

経営方針の決定に関わっている割合（販売農家・平成27年）

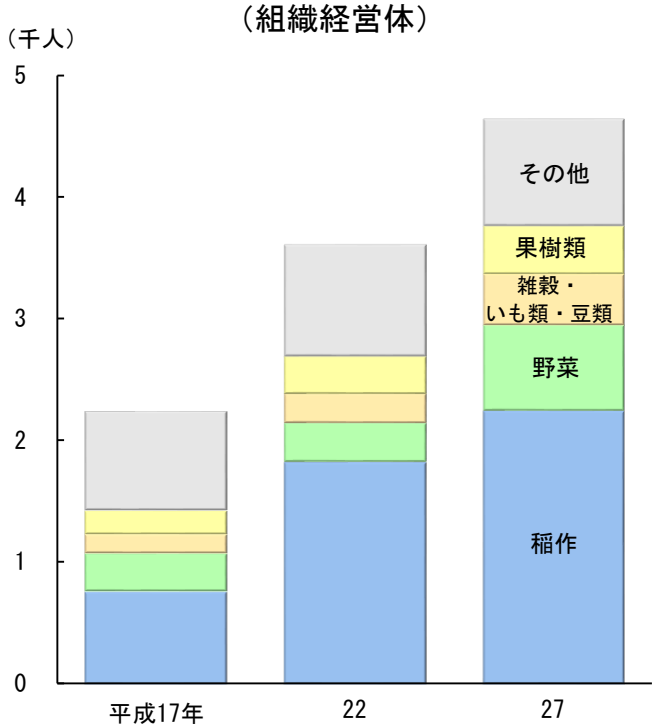
区分	農家数（戸）	割合（%）
計	125,932	100.0
経営者が男性	118,553	94.1
経営者以外の経営参画者がいる	50,057	39.7
男女の経営参画者がいる	7,398	5.9
女性の経営参画者がいる	36,875	29.3
経営者が女性	7,379	5.9

女性が関わっている割合 41%

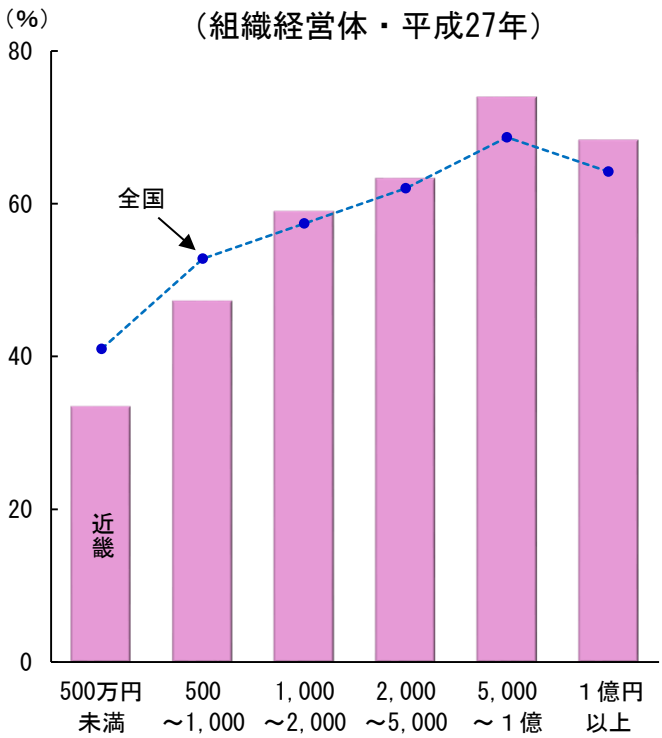
農産物販売金額規模別の女性が経営方針の決定に関わっている割合（販売農家・平成27年）



女性の経営者・役員等数の推移（組織経営体）



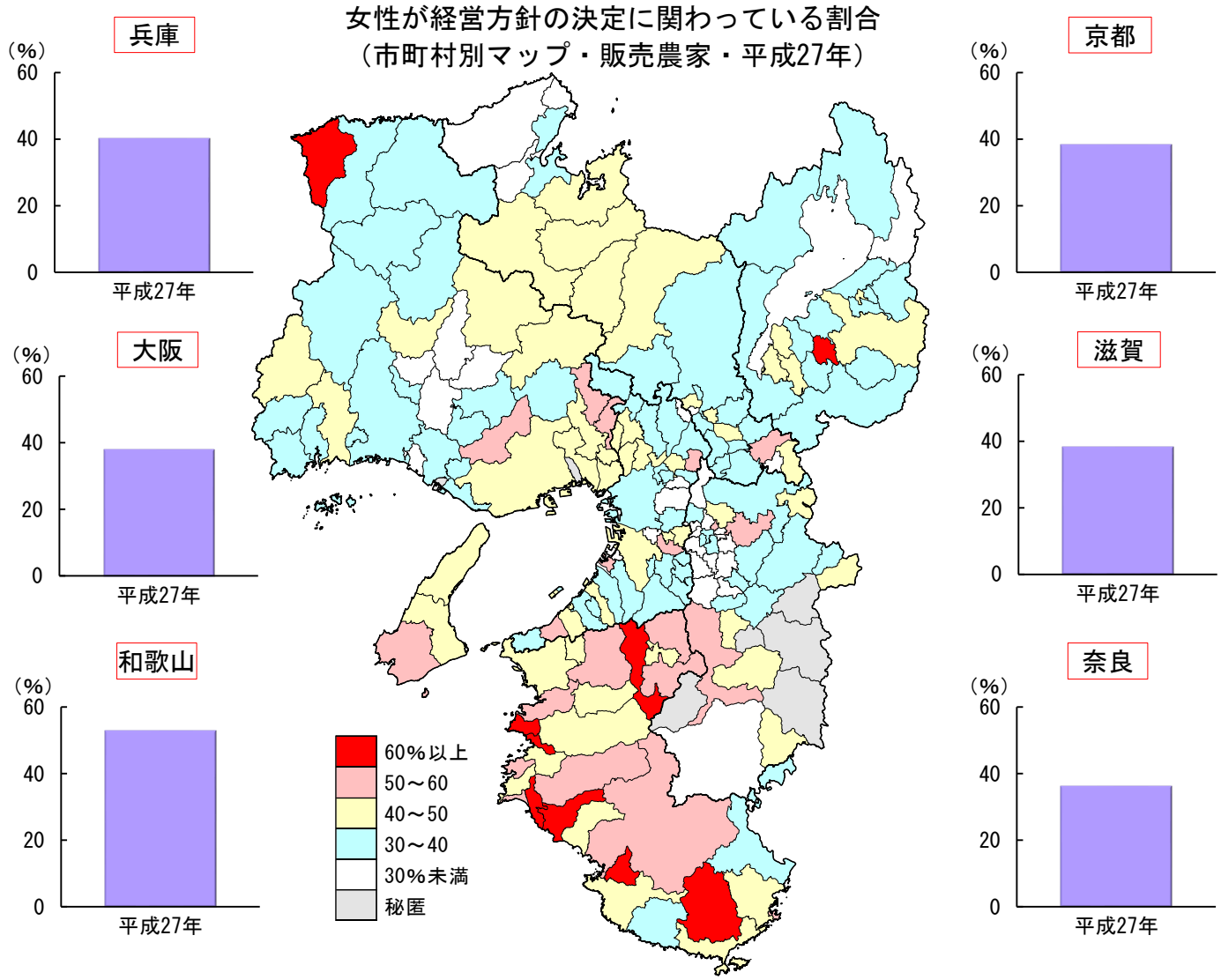
農産物販売金額規模別の女性の経営者・役員等がいる割合（組織経営体・平成27年）

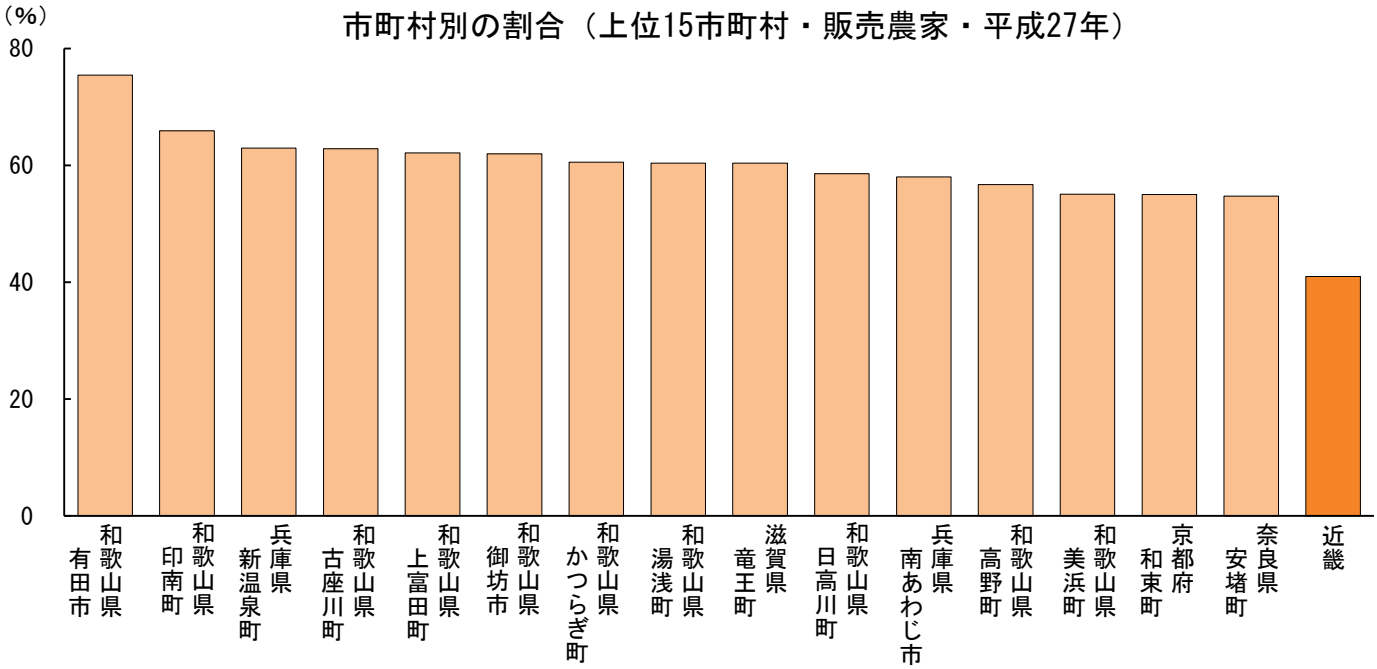


注：１　近畿農政局統計部による組替集計
　　２　部門は農産物販売金額１位の作目による。
　　３　販売なしの組織経営体（農作業受託のみ等）を除く（次も同じ。）。

３　女性が経営方針の決定に関わっている割合は和歌山県が最も高く、53%

○　女性が経営方針の決定に関わっている割合は、近畿平均の41%に対し、和歌山県が53%で最も高い。
○　市町村別にみると、和歌山県有田市が75%で最も高く、次いで和歌山県印南町の66%。

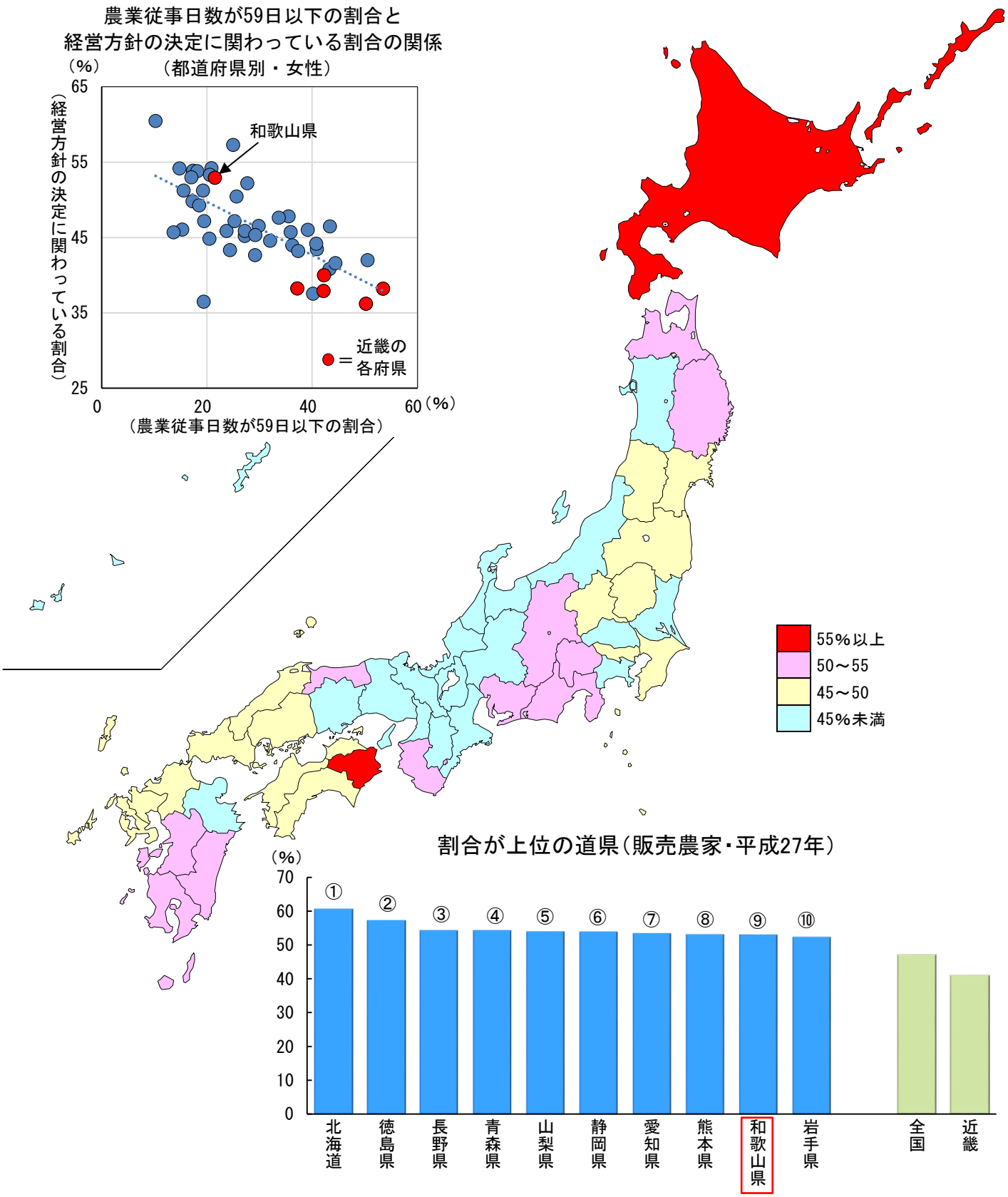




参考（全国）　近畿では、女性が経営方針の決定に関わっている割合が総じて低い

○　全国における女性が経営方針の決定に関わっている割合は47%。
○　一方、近畿では、和歌山県が53%（全国第９位）と高いものの、他の府県は総じて低い。
○　農業従事日数が59日以下の農業就業人口の割合と経営方針の決定に関わっている割合の関係をみると、59日以下の割合が高いほど経営方針の決定に関わっている割合が低下する傾向。

女性が経営方針の決定に関わっている割合
（都道府県別マップ・販売農家・平成27年）



お問合わせ先：統計部統計企画課　電話０７５－４１４－９６２０